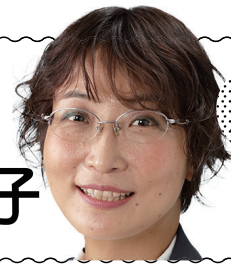


日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2024年1月1日

1月号 No.124

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子

連絡先：議員団控室（市役所内）

TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

今年もよろしく お願い致します



2023年の市議会での一般質問 ●特別支援教育 ●不登校と、子どもに寄り添った教育 ●人と動物が共に生きる社会へ ●障がい福祉サービス、重度訪問介護 ●発達障がい者の支援 ●DV・虐待被害者支援について、いくつかの提案を行いました。今号では12月議会の一般質問の内容を掲載します。この間、たくさんの方から、お話をきかせていただきました。これからも、切実な声を届け、高槻をもっと住みよい街にしていけるよう、今年も全力でがんばります。

12月議会 きよた純子の一般質問

障がいのある人が安心して暮らせる施策の充実について

強度行動障がいへの支援充実

強度行動障害は、重度・最重度の知的障がいや自閉症が強く、周りへの噛みつき行為、睡眠の乱れ、強いこだわりがあり、自傷行為などの行動がかなりの頻度で出現します。2023年の手をつなぐ親の会と、高槻市との懇談会で保護者の方から、「強度行動障害があることで、受け入れてもらえない。市内のある入所施設では、入所定員と同じくらいの待機者がいる。入所施設は足りていない。グループホームにも入れない。高齢化で親も支えられなくなってきた。限界だ」との切実な訴えがありました。私は、「この間、寄せられている要望から、すぐに

対策を考えるべき」と訴えました。

また、厚生労働省は入所施設を2022年度の約12万5千人から26年度までに5%以上削減する目標を決めています。高槻市も2023年度の実績見込み214人を、2026年度は211人に減らす計

高槻市内の障がい者のグループホーム数(法人別)

		社福	医療	NPO	一般社団	営利	計
2023.12.1	指定数	8	2	2	1	10	23
	住居数	62	12	4	1	30	109
2019.4.1	指定数	8	2	2	0	4	16
	住居数	60	11	4	0	6	81
増減	指定数	0	0	0	1	6	7
	住居数	2	1	0	1	24	28

画です。しかし、地域以降の取り組みは十分とは言えず、利用者、保護者は追い詰められています。

私は「切迫した状況が改善するまで施設入所数を減らさず、グループホームを増やす方針にするべき」と求めました。

グループホームの日中夜間体制強化を

2021年度、全国グループホーム実態調査（日本知的障害者福祉協会）では、「土日祝日等の日中支援に生活支援員等を配置している」が

73・4%で重度化、高齢化が進んでいる実態があり、グループホームのあり方自体を考えなおすべきと指摘しています。私は「市独自にグループホーム実態調査を実施し、質量ともに充実した

支援になるように高槻市独自の対策」を求めました。



人手不足対策求める

障がい者施設での就労は低賃金で、人手不足が深刻です。サービス低下につながる問題で早急な対応が求められます。人員確保のために人材派遣会社を利用する事業所もあり、紹介手数料が経営を圧迫しているという意見もあります。私は「手数料に対する補助の検討」を求めました。

また、夜間の体制など手薄な場合もあり、人手不足は虐待のリスクを深めます。私は虐待防止に繋がる前向きなルールとして、「一定以上のやむを得ないリスクがある場合は、職員同士で連携する」などのマニュアル作成と人員確保についての加算を求めました。

障がい者雇用

特性や能力にあった環境整備を

障がい者も特性を活かせば、自立した生活を歩めます。

たとえば、発達障がいのある人は集中力や突破力などの強みを生かせる、IT分野で採用され、活躍しているケースが増えています。私は高槻市の取り組みを質問。市は「IT分野のスキル向上に向けた訓練や、IT分野

障がい者の仕事増やす取り組みを

就労継続支援型B型の全国平均の工賃は、2021年度1万6507円です。大阪府1万2786円。高槻市1万1997円と少なくなっています。障がい者優先調達推進法により、自治体は、障害者就労施設等から優先的に物品等を調達するように努めることとされています。

的な取り組みが必要」と求めました。

また、現行の報酬体系は、工賃が高ければ報酬も高くなるもの成果主義的な考えになっっていることが問題です。生産性活動の経営努力や工夫は当然必要ですが、多くの事業所では障がい者の働きがいと労働を通じた社会参加を支援しています。それにふさわしい体系にするべきです。

就労継続支援 B 型事業所の工賃とは

雇用契約に基づく就労が困難な人を対象とするB型事業所では、利用者は事業所と雇用契約を結ばずに仕事をします。最低賃金が適用されないため、利用者が受け取る労働の対価は「賃金」ではなく「工賃」と呼びます。工賃は生産活動の利益（売上－経費）から支払います。

(仮称)地域共生ステーション基本計画骨子案

人が「つどう」 「福祉機能」

厚生労働省は、地域共生の具体化について、住民が地域でつながり、支え合うこととだとしています。しかし、引きこもりの「8050問題」、介護と育児のダブルケアなど、国があげる課題に対応するには、それぞれ支援する制度とそれを担う職員を質量ともに充実し、連携を強化することが大事です。高槻市は、「地域共生社会モデル」として、川添1丁目にある植木団地跡地に「(仮称)地域共生ステーション」を2028年度運営開始で整備するとしています。

基本計画 (案) 説明会求める

2月5日の福祉企業委員会協議会にさらに具現化された「基本計画案」が示される予定です。この間、地域住民から市に、「川添公園の清掃など、一体的に管理をしてほしい」、「植木団地

(5) 土地利用計画 (一例)



※ 図は一例であり、今後の設計等により変更があります。



生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか?
日時: 1月24日(水) 14:00~15:30 市議員 きよた純子
当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。